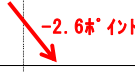
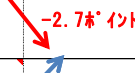
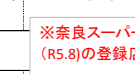
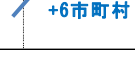


○本計画（令和4年度～令和8年度）では、「経済的困難等の状況に置かれている子育て家庭（ひとり親家庭等）が、自立・安定した生活の中で地域で孤立することなく、子どもの「伸びていく力」をはぐくむことができるよう支援する。」を基本目標に施策を推進。
評価するために設定していた指標の結果は下記のとおり（数値：**上昇指標**  **青**、**下降指標**  **赤**）

全19指標のうち、**13指標で数値が改善**、**6指標が悪化**

- 〈改善指標〉
- ・「ひとり親世帯の子どもの大学等進学率」「母子世帯の母の養育費の取り決め率」等で、数値が上昇
 - ・「小学校区におけるこども食堂設置率」は、相談支援（こども食堂コーディネーター2名）、R7年度より企業版ふるさと納税を活用した新規こども食堂の開設支援を行ったことで、大幅に数値が上昇
- 〈悪化指標〉
- ・「ひとり親世帯（母子家庭）の保護者の就業率」「朝食を毎日食べる子どもの割合」「生活保護世帯の子どもの高等学校等進学率」「ひとり親世帯の子どもの高等学校等進学率」等で数値が低下
- 〈総評〉
- ・全体的に取組指標が改善を見せており、「スクールカウンセラーの配置率」などの**アウトプット指標は概ね良好**であるが、「ひとり親世帯の子どもの高等学校等進学率」などの**アウトカム指標は悪化**している指標があり、さらなる取り組みが必要。

取 組 指 標		奈良県				（参考）全国		根拠調査	担当課
		計画策定時 (R4直近値)	現況値 (直近値)	現況値との 比較	目標値	計画策定時 (R4直近値)	現況値 (直近値)		
施策の柱 1 親が子育ての支援を得ながら社会の担い手として力を発揮できる環境づくり									
1	ひとり親等の生活・子育て援助サービス利用件数	92件 (R2)	213件 (R7)	 +121件	160件 (R8)	34,580件 (R1)	28,750件 (R5)	県：こども家庭課調べ 全国：母子家庭の母及び父子家庭の父の自立支援施策の実施状況調査（厚労省調べ）	こども家庭課
2	ひとり親が子どもと過ごす時間が「十分にとれている」「大体とれている」割合	51.8% (R1)	56.0% (R7)	 +4.2% ・ イ	60% (R7)	不明 (県独自指標)	不明 (県独自指標)	県：こどもの生活に関する実態調査（こども家庭課調べ）	こども家庭課
3	住宅セーフティネットに係る居住支援法人の指定法人数	6法人 (R2)	26法人 (R8.3)	 +20法人	16法人 (R8)	484法人 (R3.12)	1099法人 (R7.9)	県：住宅課調べ 全国：国土交通省調べ	住宅課
4	ひとり親世帯（母子家庭）の保護者の就業率	91.4% (R1)	88.4% (R7)	 -3.0% ・ イ	95% (R7)	81.8% (H28)	86.3% (R3)	県：こどもの生活に関する実態調査（こども家庭課調べ） 全国：全国ひとり親世帯等調査（厚労省調べ）	こども家庭課
5	母子世帯の母の養育費の取り決め率	44.1% (R1)	48.9% (R7)	 +4.8% ・ イ	60% (R7)	42.9% (H28)	46.7% (R3)	県：こどもの生活に関する実態調査（こども家庭課調べ） 全国：全国ひとり親世帯等調査（厚労省調べ）	こども家庭課

取 組 指 標		奈 良 県			(参考) 全国		根拠調査	担当課
		計画策定時 (R4直近値)	現況値 (直近値)	現況値との 比較	目標値	計画策定時 (R4直近値)		
施策の柱2　子どもの「伸びていく力」をはぐくむ								
1	生活保護世帯の子どもの高等学校等進学率	95.5% (R2.4.1)	90.0% (R7.4.1)	 -5.5ポイント	99% (R8)	93.7% (R2)	92.5% (R6)	厚生労働省社会・援護局保護課調べ 地域福祉課
2	ひとり親世帯の子どもの高等学校等進学率	100.0% (R1)	97.4% (R7)	 -2.6ポイント	100% (R7)	96.3% (H28)	95.1% (R3)	県　：こどもの生活に関する実態調査（こども家庭課調べ） 全国：全国ひとり親世帯等調査（厚労省調べ） こども家庭課
3	朝食を毎日食べる子どもの割合	92.2% (R1)	89.5% (R7)	 -2.7ポイント	100% (R7)	小学生85.8% 中学生81.8% (R3)	小学生83.3% 中学生78.8% (R7)	県　：こどもの生活に関する実態調査 全国：全国学力・学習状況調査（国立教育政策研究所調べ） こども家庭課
4	スクールカウンセラーの配置率 （小学校、中学校、義務教育学校、高等学校及び特別支援学校）	50.1% (R3)	100.0% (R8)	 +49.9ポイント	対前年度以上 （毎年度増）	不明	不明	県　：教育研究所調べ 教育研究所
5	スクールソーシャルワーカーの派遣率 （小学校、中学校、義務教育学校、高等学校及び特別支援学校）	47.8% (R2)	82.9% (R8)	 +35.1ポイント	対前年度以上 （毎年度増）	不明	不明	県　：教育研究所調べ 教育研究所
6	生活保護世帯の子どもの大学等進学率 （専修学校等を含む）	35.8% (R2.4.1)	43.9% (R7.4.1)	 +8.1ポイント	42% (R8)	37.3% (R2)	40.6% (R6)	厚生労働省社会・援護局保護課調べ 地域福祉課
7	ひとり親世帯の子どもの大学等進学率 （専修学校等を含む）	58.5% (R1)	59.6% (R7)	 +1.1ポイント	60% (R7)	58.5% (H28)	65.3% (R3)	県　：こどもの生活に関する実態調査（こども家庭課調べ） 全国：全国ひとり親世帯等調査（厚労省調べ） こども家庭課
				※奈良スーパーアプリ移行前 (R5.8)の登録店舗数1,731店舗				
施策の柱3　地域で親子を支える仕組みづくり								
1	なら子育て応援団登録店舗数	1,720店舗 (R2)	662店舗 (R8.5)	 -1058店舗	1,800店舗 (R6)	不明	不明	県　：こども・女性課調べ こども・女性課
2	小学校区におけるこども食堂設置率	31.9% (R3.10)	64.2% (R8.6)	 +32.3ポイント	100% (R7)	22.2% (R3)	51.2% (R6)	県　：こども家庭課調べ 全国：NPO法人全国こども食堂支援センターむすびえ調べ（確定値） こども家庭課
3	市町村における子ども支援ネットワーク構築数	－	6市町村 (R7)	 +6市町村	15市町村	不明 (県独自指標)	不明 (県独自指標)	県　：こども家庭課調べ こども家庭課
施策の柱4　行政における総合的な支援体制づくり								
1	子どもの貧困対策に関する計画策定数	9市町村 (R3.6)	25市町村 (R8.3)	 +16市町村	26市町村 (R8)	842市区町村 (R3.6)	948市区町村 (R4.6)	県　：こども家庭課調べ 全国：内閣府調べ こども家庭課
2	ひとり親家庭等の自立促進計画策定数	3市 (R2)	5市 (R8.3)	 +2市	13市村 (R8)	264市区町村 (R1)	216市区町村 (R5)	県　：こども家庭課調べ 全国：母子家庭の母及び父子家庭の父の自立支援施策の実施状況調査（厚労省調べ） こども家庭課
3	市町村子ども家庭総合支援拠点の設置率	51.3% (R3.8)	97.4% (R5)	 +46.1ポイント	100% (R4)	不明	不明	県　：こども・女性課調べ こども・女性課
	【参考】こども家庭センターの設置率	－	76.9% (R8.3)	－	－	－	71.2% (R7.5)	こども家庭庁調べ こども家庭課
4	就業支援バンク登録者数	315人 (R2)	175人 (R7)	 -140人	400人 (R8)	不明	不明	県　：こども家庭課調べ こども家庭課